

いなみ町

議会だより

No.94
2022.7

令和4年 第2回定例会等

議案審議 …………… P2～P4 一般質問(3名が登壇) …… P5～P7
東京政策研修 …………… P8

印南浜のひまわり

5月27日に臨時議会を開会し、6件の議案を承認、可決しました。6月の定例会は9日に開会、16日に閉会。議案16件、諮問1件、報告2件ですべて承認、可決しました。

国民健康保険事業特別会計補正予算

質疑 令和3年度の国民健康保険事業特別会計の歳入が歳出に對して不足することから、令和4年度の歳入を繰上充用して令和3年度の赤字を補填することですが、基金や予備費はないということですか。

答弁 住民福祉課長

基金は令和3年度ですべてなくなりましただけで、令和4年度の税を繰上げて充用します。

税条例等の一部改正について

質疑 住宅ローン控除について、所得税から控除できない分は個人住民税から控除できるとの事ですが、町としての個人住民税を控除した分については国の方で財源補填されるということですか。

答弁 総務課長

補填については地方特例交付金で全額交付されます。

国民健康保険税条例の一部改正について

質疑 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した被保険者の減免期間の延長との事ですが、これまでの実績を説明してください。

答弁 税務課長

令和3年度の申請件数は0件でした。令和2年は9件、令和元年は8件の申請がありました。

質疑 広報の方法はどのようにしますか。

答弁 税務課長

広報紙やホームページでの掲載の他に、国民健康保険税の納付書にチラシを同封して広報します。

公共施設等高台移転建物等調査業務

質疑 業務の詳細を説明してください。

答弁 企画産業課長

公共施設等の高台移転のために、(仮称)防災福祉センターの隣接地を取得する必要があります。建物やハウス、樹木等の補償金額を計算するための調査業務です。隣接地約6,000㎡の調査を予定しています。

質疑 公共施設等とありますが、どういう施設を予定していますか。

答弁 企画産業課長

例えば教育委員会、公民館や防災対策の柱として日高広域の消防施設等ができればと考えています。

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業補助金

質疑 事業の詳細説明をしてください。

答弁 企画産業課長

印南原、稲原西集落ネットワーク圏として、「わいわい稲原まちづくりプロジェクト」が採択されました。活動内容は、休耕地を活用した作物の栽培や農業体験、ドローンによる猿の追っ払い等を予定しています。世代間交流イベントとして、神社、仏閣等を巡るイベントも予定しています。またそれに伴う、拠点となる建物の整備も行っていきます。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金

質疑 事業の詳細を説明してください。

答弁 住民福祉課長

令和3年度または令和4年度の住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯を対象に、1世帯当たり10万円を支給するものです。令和3年度にもあった事業で、令和3年度で既に受け取った世帯は対象になりません。

質疑 何世帯を予定し、支給時期はいつごろですか。

答弁 住民福祉課長

対象は160世帯を予定し、7月中には支給したいと考えています。



子育て世帯生活支援特別給付金

質疑 事業の詳細を説明してください。

答弁 住民福祉課長

令和4年度の住民税均等割非課税世帯の方等を対象に、18歳未満の子ども1人当たり5万円を給付するものです。

質疑 昨年度もあったと思いますが、その実績と支給予定時期を説明してください。

答弁 住民福祉課長

令和3年度の実績は61世帯127人でした。今年度は70世帯150人を予定し、7月中の支給を予定しています。

統合中学校建設予定地用地購入費

質疑 購入面積及び地目を説明してください。



統合中学校建設予定地

答弁 企画産業課長

- ・購入予定面積約67,000㎡
- ・原野山林等 約35,000㎡
- ・田畑 約30,000㎡
- ・宅地と雑種地 約2,000㎡

物件補償等

質疑 補償内容について説明してください。

答弁 企画産業課長

統合中学校建設予定地にある倉庫、ハウス、樹木等の補償費用です。

【お詫びと訂正】

前号のいなみ町議会だより93号のP5において「議案に対する各議員の賛否」の表内、議案番号「5」「8」「9」の榎本議員の賛否の表示に誤りがありましたので、左記のように訂正しお詫びいたします。

議案に対する各議員の賛否 ○=賛成 ×=反対

種類	議案番号	議案内容	誤		正	
			榎本		榎本	
条例	5	職員の給与に関する条例及び印南町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	▶	×	▶
	8	印南町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	×	▶	○	▶
	9	印南町国民健康保険税条例の一部改正について	○	▶	×	▶

議案に対する各議員の賛否

○= 賛成 ×= 反対

種類	議案番号	議案内容	黒	木	岡	谷	中	片	古	杉	玉	榎	前	堀	
			井	村	本		島	山	川	谷	置	本	田	口	
条例	24	専決処分事項の承認を求めることについて(印南町税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	25	専決処分事項の承認を求めることについて(印南町国民健康保険税条例の一部改正)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	—
	31	印南町税条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	32	印南町半島振興法における町税の特例に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	33	印南町過疎地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	34	印南町国民健康保険税条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	35	印南町立小学校及び中学校の施設の開放に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
予算	26	専決処分事項の承認を求めることについて(令和3年度印南町一般会計補正予算(第9号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	27	専決処分事項の承認を求めることについて(令和3年度印南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	28	専決処分事項の承認を求めることについて(令和3年度印南町介護保険事業特別会計補正予算(第3号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	30	専決処分事項の承認を求めることについて(令和4年度印南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	39	令和4年度印南町一般会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	40	令和4年度印南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	41	令和4年度印南町水道事業会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
他	29	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	36	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	37	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	38	工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	42	固定資産評価員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	43	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	44	固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
諮問	2	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
	報告	1	令和3年度印南町一般会計繰越明許費繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	令和3年度印南町水道事業会計繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

●5月臨時議会…議案24～29 ●6月定例会…議案30～45、諮問2、報告1,2
 ※議長は裁決に加わりません

ここが聞きたい!



岡本 庄三 議員

宅地造成事業 について

宅地造成事業についてはこれまで行政における取組の必要性と事業実施のスピードアップを訴えてきましたが、担当課長は引き続き調査、検討するとの答弁の繰り返しでした。また、事業の対象地域としては、稲原地区を具体的に検討しているとのことでした。

ところが、本年3月議会では、事業の採算が取れないとの理由で、稲原地区における宅地造成事業の実施は困難との答弁です。事業の実施に当たり調査、検討を行うと表明してから数年が経過しています。今になって採算が取れないとはあまりにも計画性が乏しいように思います。

質問 具体的にどのような収支計画に基づき判断されましたか。

答弁 企画産業課長

売却金額が坪7万円から8万円、これを超えてしまったという

ことです。

質問 公共事業として事業を実施する場合、宅地に付随する道路や排水施設等の公共インフラの整備に要する費用は、当然、分譲価格に影響しない前提で計画されていると思います。宅地を分譲すれば人口が増加し、住民税、固定資産税の増収にもつながります。

計画の採算が取れないのであれば、未来投資としてしかるべき費用の支出を行い採算を図ることは可能です。そもそも稲原地区において採算性が確保されないということが、私には理解しがたいのです。

また、公共インフラの整備に多額の費用を要する、それに見合う土地の効果が低いということは、そもそも事業に適さない地域で、当初計画の段階で実施困難と判断できたはずですが。

答弁 企画産業課長

売却金額が7万円から8万円を超え、売却の計画が見通せないことが判断に至りました。

質問 通常は事業実施の計画段階において、おおむね採算性が確保されることを検証し事業を進めるものと思います。採算が取れないことが判明した時期はいつですか。

答弁 企画産業課長
時期は令和3年度中です。

質問 町では、新規定住者向けの宅地は不足していますか、充足されていますか。また、現在、具体的に宅地造成事業の実施を検討されている地域というのはありますか。

答弁 企画産業課長
現状では整備された新規定住者向けの宅地は不足していると思っております。町が宅地造成事業を実施というのは、今のところ一旦リセットしています。

質問 印南町においては今後も確実に人口減少は進むものと思えます。未来投資事業の実施による民間業者の参入に期待したいところではありますが、いま一つ反応は鈍いようにも思います。何度も申し上げますが、私はやはり行政による宅地造成事業を推進する必要があると思います。企画産業課長は、企画政策課長当時より多年にわたり担当課長を務められています。他の課長は人事異動等で変わる中、異例というべき長期にわたり企画担当課長を務められています。その豊富な行政経験を生かし早急なる事業の実現をお願い申し上げます。ご答弁は結構です。





ここが聞きたい!

榎本 一平 議員

老人性難聴に対し補聴器購入の助成制度を

質問 補聴器助成制度の国の制度として支援制度がありますか、その内容はどのようなものですか。

答弁 住民福祉課長

身体障害者手帳等の取得者に対し所定の手続きを行っていただき、購入や修理に係る費用につき1割の自己負担、9割を町で負担するという制度です。

質問 公の制度の対象にならない人への助成制度はありませんか。老人性難聴になれば認知症を発生する可能性が大きくなる事が分かっています。補聴器購入に対する助成制度を提案します。

答弁 住民福祉課長

県内で2町が4月から取り組んでいます。町として高齢者の

方の声を聞きながら前向きに検討を進めていきます。

黒潮フルーツラのインの環境整備を問う

質問 住民の方から黒潮フルーツラの道路のセンターラインや草刈りなどについての声をいただきました。住民の方や区からの要望に対しどのような話し合いをされていますか。

答弁 建設課長

毎年、古屋・櫻川両区から要望はもらっており、施行する草刈り、伐採工事の発注前に現地確認を行い必要な箇所に対しては対応しています。

質問 令和4年度はいつ頃の対応になりますか

答弁 建設課長

まず、現場を確認し、お盆をめぐりに完了する様に例年発注しています。

原油価格・物価高騰等への対応は

質問 国が今年4月に策定した「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の活用について議論は進んでいますか。

答弁 企画産業課長

農業用ハウスに使用する可燃A重油の購入に対し補助をしています。今回の臨時交付金は町独自の生活者支援、事業者支援について検討しています。

質問 「かえるの応援券第3弾」に関して、応援券と現金の換金を早くできないか、との意見を何人の方からもらいましたが、改善できませんか。

答弁 企画産業課長

月2回の振込で実施しています。間違いのない振り込みが重要です。一つの意見として伺っております。



ここが聞きたい!



黒井 美晴 議員

稲原地区における宅地造成計画について

先の3月議会の一般質問において、同質問の進捗状況を質問させていただきました。

回答として以前からの検討場所の稲原地区については採算が合わないことが判明し、事業化については、難しいと判断したとのことですが、私は納得がいきません。人口減少対策・町財政確保拡大には、未来に向けた先行投資の住宅・宅地整備は今後も進めていべきと考えます。

質問 当初計画時、地権者に町から本件について大きな働きかけがあり、約5年程度経過していると思いますが、この間、土地の運用をストップしている地権者に対して、現在に至った経緯等を含めた説明責任が必要と考えますが、あらためていかがですか。

答弁 企画産業課長

3月議会で答弁したとおり、事業化については厳しく、用地交渉等具体的に動き出す前の段階での判断であるため、特に説明等は考えていません。

質問 説明等しないことは、人道的に反しませんか。計画の段階で地権者にご協力を依頼してきたこと、既に5年以上経過していること等、あらためて経緯を説明する必要があると考えます。

答弁 企画産業課長

本事業の内容について、地権者等に説明会をした経緯はございません。公共事業をする上で調査、研究、結果について日常的によくある話です。

質問 他にコストを低く抑えられる方法があると考えます。進入道の再見直し・単価が高い残土処理方法の見直し等を含め、あらためて、未来に向けた先行投資に計画見直しをする考えはありますか。

答弁 企画産業課長

複数のパターン・坪単価を安く抑える方策を検討した結果、採算が合わない判断をしたもので、計画見直しをする考えはありません。

質問 近年、稲原地区において住みたい方が多く人気があります。稲原地区の計画は、J・R稲原駅に近く一等地であります。将来の印南町の財政等を見据えて投資して当たり前と考えます。

今後とも未来投資事業による住む場所の確保が必要で事業を進めていくとありますが、具体的な地域はないと答弁されました。稲原を再度計画地として見直しをお願いしたい。

答弁 企画産業課長

坪十万を超える単価では、地域的な価格も含めて断念せざるを得ないと結論に至りました。

質問 先の町長の公約に希望をもてる5つのまちづくり「住みたい、住み続けたい」の希望をもてるまちづくりがあげられ、人口減少対策として、未来に向けた先行投資を行い、住宅・宅地整備を加速化します。と約束され、場所については、印南地区と稲原地区と断言されました。

町長、計画の見直しを含め答弁いただきたい。

答弁 町長

住みたい・住み続けたい町づくりについては、何ら狂いはないです。民間の力を借りて町の方でインフラ整備をし、それに合わせて民間が宅地をつくっていただく、そのことが一番いい方法との結論に至りました。



政策研修・陳情を 行いました



令和4年5月25日、26日に印南町議会の全議員と日裏町長及び、脇谷副町長が政策研修や陳情のため東京に行ってきました。その活動の一部を紙面で紹介します。



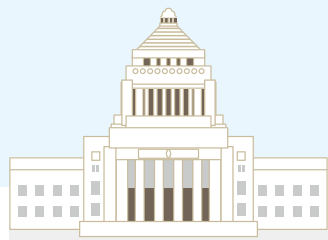
国会内の参議院幹事長室にて、世耕参議院幹事長に陳情を行いました。印南町の今後の政策や財政支援等の力添えをお願いしました。



総務省にて、元和歌山県副知事の前官房長と今年度採択を受けた「過疎地域持続的発展支援交付金」について、御礼と今後の事業計画についての意見交換を行いました。

自民党本部内にある、国土強靱化推進室にて、国土強靱化推進本部長の二階代議士に陳情を行いました。

【中学校統合の早期実現及び財源】を確保しスムーズに開校できるように、財政支援等の力添えをお願いしました。



掲載団体募集のお知らせ

裏表紙で紹介する町内の団体を募集しています。掲載を希望する団体は広報特別委員会までご連絡をお願いします。

議会広報特別委員会

■委員長 前田 憲男 ■副委員長 中島 洋
■委員 黒井 美晴 / 谷 章資 / 片山 智文 / 古川 眞